

## 2 【重点】教職員の専門性を踏まえた総業務量の削減

### ○教育委員会が主催する研修及び会議の見直しによる縮減

| 番号 | 具体的取組         | 具体的取組の内容  | 今年度（R5）<br>担当課自己評価    | ○   | 理由<br>(根拠)  |
|----|---------------|---|-----------------------|-----|---|
| 27 | 年次研修の精選等      | 【県(☆)】<br>年次研修の内容について精選を行います。また、機関研修に関しては、オンラインなど、負担軽減の方法等について検討します。<br>(高校教育指導課、特別支援教育課) | 今年度<br>(令和5年度)<br>の取組 | ○   | 年次研修の機関研修日数のうち、50%で非集合型研修(オンデマンド型またはオンライン型)で実施した。                                 |
|    |               |   |                       | 上半期 | ・オンラインによる研修実施状況 R5年度:計43/78回実施予定<br>(高校 17/39 特支 26/39)                           |
|    |               |   |                       | 下半期 | ・実施後の状況アンケートの意見を参考に、研修内容の精査、改善<br>・年次研修の機関研修日数のうち、50%で非集合型研修(オンデマンド型またはオンライン型)で実施 |
| 番号 | 具体的取組         | 具体的取組の内容  | 今年度（R5）<br>担当課自己評価    | ○   | 理由<br>(根拠)  |
| 28 | 研修アンケートのICT活用 | 【県(☆)】<br>研修時のアンケートの実施について、ICTの活用による負担軽減を図ります。また、アンケートの縮減も進めます。<br>(高校教育指導課、特別支援教育課)      | 今年度<br>(令和5年度)<br>の取組 | ○   | 全研修後、ICTを活用したアンケートを実施した。  |
|    |               |   |                       | 上半期 | ・全研修後、ICTを活用したアンケート実施   |
|    |               |   |                       | 下半期 | ・研修後のアンケートを、全研修においてICTを活用して実施   |

○学校への調査や県教育委員会による訪問等の縮減の推進

| 番号 | 具体的取組                  | 具体的取組の内容   | 今年度 (R5) 担当課自己評価 | ▲   | 理由 (根拠) | 今年度の調査本数は、令和3年度比5.0%の縮減に留まったため (全校種の平均は6.8%の縮減)  |
|----|------------------------|--|------------------|-----|---------|--|
| 29 | 調査の縮減                  | 【県(☆☆☆)】<br>各課が行う学校への調査については、年間本数を25%減(令和3年度比)を目標とします。また、効率的な方法(学校への発出方法を統一化、アンケートシステムによる回答、鑑文省略、簡素化等)で調査を実施します。(全課)                               | 今年度 (令和5年度) の取組  | ▲   | 理由 (根拠) | 今年度の調査本数は、令和3年度比5.0%の縮減に留まったため (全校種の平均は6.8%の縮減)  |
|    |                        |  |                  | 上半期 | 理由 (根拠) | ・各課所長宛てに、新たな施策等に伴って学校に対し新たな業務(調査等含む)を依頼する場合には、別の業務を削減するなどにより、学校全体での業務量が増加しないことを第一とすることを指示(5月)<br>・5月の指示は、7月にも社会教育施設等も含めて再度指示 |
|    |                        |  |                  | 下半期 | 理由 (根拠) | ・各課における対応状況、令和6年度に向けた検討について把握<br>・アンケートの際に鑑文書の工夫等により、ワンクリックでアンケートフォームにアクセスできるよう改善を推進   |
| 番号 | 具体的取組                  | 具体的取組の内容   | 今年度 担当課自己評価      | ○   | 理由 (根拠) | 各課からのスクラップ事項について会議で報告。学校職員のうち、どの職どの程度の効果があるものなのか等についても言及。  |
| 30 | スクラップの徹底               | 【県・学校(☆☆☆)】<br>引き続き、スクラップアンドビルドを原則とし、更に年2回、教育局各課でスクラップを徹底することとします。また、各学校においても、教育効果を踏まえながら取り組みます。(全課)   | 今年度 (令和5年度) の取組  | 実績  | 理由 (根拠) | 各課からのスクラップ事項について会議で報告。学校職員のうち、どの職どの程度の効果があるものなのか等についても言及。  |
|    |                        |  |                  | 予定  | 理由 (根拠) | ・各課から、今年度スクラップ(した・する)内容を集約 (年2回のうち1回目)<br>・各課から、今年度スクラップ(した・する)内容を集約 (年2回のうち2回目)   |
| 番号 | 具体的取組                  | 具体的取組の内容   | 今年度 (R5) 担当課自己評価 | ○   | 理由 (根拠) | 1年を通じて、計画した45校すべてへ訪問することができた。  |
| 31 | 学校訪問における負担軽減 (高校教育指導課) | 【県(☆☆)】<br>高校教育指導課による学校訪問では、授業視察を必須とはせず、各学校における教育課程の現状や課題、ICT活用や学習評価及び授業改善に向けた取組状況を管理職から聴取するなど、教職員の負担にならないように努めます。<br>学校訪問では、学校からの要望等の把握についても努めます。 | 今年度 (令和5年度) の取組  | ○   | 理由 (根拠) | 1年を通じて、計画した45校すべてへ訪問することができた。  |
|    |                        |  |                  | 上半期 | 理由 (根拠) | 計画45校中、28校実施済 (令和5年10月末現在)   |
|    |                        |  |                  | 下半期 | 理由 (根拠) | 実施要綱に基づき45校実施予定  |
| 番号 | 具体的取組                  | 具体的取組の内容   | 今年度 (R5) 担当課自己評価 | ○   | 理由 (根拠) | 計画に基づき15校実施。公簿の点検を自己点検とし、負担軽減を図った。   |
| 32 | 学校訪問における負担軽減 (特別支援教育課) | 【県(☆☆)】<br>特別支援教育課による学校訪問では、今後も研究授業を実施しないことを可能とし、学習指導案は略案でも可とするなど、負担軽減に継続的に取り組みます。<br>学校訪問では、学校からの要望等の把握についても努めます。                                 | 今年度 (令和5年度) の取組  | ○   | 理由 (根拠) | 計画に基づき15校実施。公簿の点検を自己点検とし、負担軽減を図った。   |
|    |                        |  |                  | 上半期 | 理由 (根拠) | ・計画15校中、10校実施<br>・2校については、学校からの要望により研究授業を実施<br>・公簿の点検を自己点検に変更  |
|    |                        |  |                  | 下半期 | 理由 (根拠) | ・要望の把握<br>・計画15校中、5校実施。<br>・学校からの要望により、研究授業の実施はなし。   |

○教職員の専門性の観点から優先順位を付けて業務を削減

| 番号 | 具体的取組                        | 具体的取組の内容  | 今年度 (R5) 担当課自己評価 | 理由 (根拠)   | 各学校でスタンダードと同様の取組が一層進んでいることが校長へのヒアリングで把握できたため                          |
|----|------------------------------|---|------------------|---|---|
| 33 | 実践事例集(「埼玉県業務改善スタンダード」)の周知・活用 | 【県・学校(☆☆☆)】<br>県として、各学校の業務改善の取組事例を収集し、管理職に対して実践事例集(「埼玉県業務改善スタンダード」)として周知します。活用の際は、学校の実情を踏まえるとともに、校内の共通理解を図ることに留意するよう管理職を指導します。<br>(県立学校人事課) | 今年度 (令和5年度) の取組  | ○   | 各学校でスタンダードと同様の取組が一層進んでいることが校長へのヒアリングで把握できたため                          |
|    |                              |   | ○                | 理由 (根拠) 担当再編により、従来の評価担当の強みを生かして校長への個別の支援を定期的を実施できた。             |   |
| 34 | 勤務時間外の恒常的な教育活動の検証            | 【県・学校(☆☆☆)】<br>勤務時間開始前及び終了後に恒常的に行う教育活動がある場合には改めて検証し、その結果に応じて勤務時間を意識した勤務環境の改善に取り組むよう校長への指導・助言を行います。<br>(県立学校人事課)                             | 今年度 (令和5年度) の取組  | ○   | 各学校でスタンダードと同様の取組が一層進んでいることが校長へのヒアリングで把握できたため                          |
|    |                              |   | ○                | 理由 (根拠) 担当再編により、従来の評価担当の強みを生かして校長への個別の支援を定期的を実施できた。             |   |
| 35 | 部活動数の精査、複数顧問による効果的な指導体制の助言   | 【県(☆☆)】<br>学校規模に応じた部活動数の精査や複数顧問による効果的な指導体制などについて、必要に応じて助言を行います。<br>(県立学校人事課、保健体育課、高校教育指導課、特別支援教育課)  | 今年度 (令和5年度) の取組  | ▲   | 理由 (根拠) 県立高校文化部高文連登録数(令和2年度比)4部増加<br>県立高校文化部活動加入率(令和2年度比)3.8%(ポイント)増加 |
|    |                              |   | ○                | 理由 (根拠) 2年目の実施となり、校内で共通理解を図りながら設定することを通じて、教職員が主体的に取組に関わることができた。 |   |
| 36 | 「ノー部活デー」の設定                  | 【県・学校(☆☆)】<br>各校で状況を踏まえた「ノー部活デー」を設定し、教員の負担軽減を図ります。<br>(県立学校人事課、保健体育課、高校教育指導課、特別支援教育課)   | 今年度 (令和5年度) の取組  | ○   | 理由 (根拠) 2年目の実施となり、校内で共通理解を図りながら設定することを通じて、教職員が主体的に取組に関わることができた。       |
|    |                              |   | ○                | 理由 (根拠) 2年目の実施となり、校内で共通理解を図りながら設定することを通じて、教職員が主体的に取組に関わることができた。 |   |

| 番号 | 具体的取組             | 具体的取組の内容  | 今年度(R5)<br>担当課自己評価    | ○   | 理由<br>(根拠)   | サービス関係書類は、全て電子化提出。返却も電子化。<br>各課の紙提出書類は令和4年度23から令和5年度13(数)と減少した。 |
|----|-------------------|---|-----------------------|-----|--|---|
| 37 | 県提出書類の電子化推進       | 【県(☆☆)】<br>学校の負担軽減の観点から、全課で、学校から県への提出書類の電子化を進めます。<br>(全課、県立学校人事課)   | 今年度<br>(令和5年度)<br>の取組 | 上半期 | ・令和5年度より、学校要覧の電子化<br>・県立学校人事課(学事担当)から各学校へ返却するサービス関係書類については原則、電子化   |   |
|    |                   |   |                       | 下半期 | 各課に、紙で提出するとしている書類の電子化についての働き掛け   |   |
| 番号 | 具体的取組             | 具体的取組の内容  | 今年度(R5)<br>担当課自己評価    | ○   | 理由<br>(根拠)   | 107(数)ある公簿のうち、53(数)を電子保存とした。                                    |
| 38 | 公簿類の電子化検討         | 【県(☆☆)】<br>押印廃止に伴い、現在、紙で保管している公簿等について、電子化できる範囲を検討し、学校の負担軽減を図ります。<br>(全課、県立学校人事課)                                    | 今年度<br>(令和5年度)<br>の取組 | 上半期 | ・今年度より、学校が紙で保管している公募等の一部分を電子化  |   |
|    |                   |   |                       | 下半期 | 引き続き、電子化できる範囲を確認   |   |
| 番号 | 具体的取組             | 具体的取組の内容  | 今年度(R5)<br>担当課自己評価    | ○   | 理由<br>(根拠)   | 口座振替条件登録票等。年度末に調査をして確認(調査中)。                                    |
| 39 | 学校徴収金等のキャッシュレス化推進 | 【県(☆☆)】<br>令和3年度に実施した県立高校授業料等口座振替システムの改修等により、学校徴収金等の徴収について、キャッシュレス化を推進します。<br>(県立学校人事課、財務課)                         | 今年度<br>(令和5年度)<br>の取組 | 上半期 | ・口座振替システムを活用した学校徴収金等の口座振替の推進<br>・学校徴収金等について、預金口座による管理の徹底とともに、口座振替など現金以外の方法による徴収に切り替えるよう通知を发出(R5.4.3教県第1005号) |   |
|    |                   |   |                       | 下半期 | ・キャッシュレス化に関する情報収集<br>・各校の口座振替及び口座管理の状況について把握   |   |
| 番号 | 具体的取組             | 具体的取組の内容  | 今年度(R5)<br>担当課自己評価    | ○   | 理由<br>(根拠)   | 動画・オンラインによる会議等の実施割合は66.0%であった。(R4は66.5%)                        |
| 40 | 県主催の会議等の動画・オンライン化 | 【県(☆)】<br>県が主催する会議、説明会等においては、実施内容を踏まえて教育局全課で動画・オンライン(50%以上)での実施を推進し教職員の負担軽減に繋がります。また、会議資料の縮減や電子化についても対応します。<br>(全課) | 今年度<br>(令和5年度)<br>の取組 | 上半期 | ・各課所長宛てに、オンライン会議の推進等を具体的に指示するとともに、県立学校で共通する年間行事日程を示し、適切な日程で設定することを指示(5月、7月)                                  |   |
|    |                   |   |                       | 下半期 | ・各課における対応状況、令和6年度に向けた検討について把握  |   |

| 番号 | 具体的取組                     | 具体的取組の内容  | 今年度(R5)<br>担当課自己評価    |     | 理由<br>(根拠)   |
|----|---------------------------|---|-----------------------|-----|--|
| 41 | 研究団体主催の会議等の効率化・オンライン化     | 【県(☆)】<br>研究団体主催の会議等においては、効率化・オンライン化など、実施方法の工夫・改善を行います。<br>(全課)   | 今年度<br>(令和5年度)<br>の取組 | ○   | 各課が所掌する研究団体計40団体のうち、会議等の開催方法の工夫・改善等を行っている割合が60%、会議資料の電子化を行っている割合が40%、会議等の内容の精選を行っている割合が38%等、工夫がみられるため。                 |
|    |                           |   |                       | 上半期 | ・各課所長宛てに、各教育研究団体の所掌課を示した上で、オンライン会議の推進等を具体的に指示するとともに、県立学校で共通する年間行事日程を示し、適切な日程で設定することを指示(5月、7月)                          |
|    |                           |   |                       | 下半期 | ・各研究団体の所掌課を通じて対応状況、令和6年度に向けた検討について把握<br>・必要に応じ、開催方法、会議回数縮減や時間帯の工夫等を指導・助言   |
| 番号 | 具体的取組                     | 具体的取組の内容  | 今年度(R5)<br>担当課自己評価    |     | 理由<br>(根拠)   |
| 42 | 中学校訪問の縮減、進学フェア等の縮減への働き掛け  | 【県・学校(☆)】<br>高校の生徒募集に係る取組については、高校と中学校双方において過度な負担とならないよう配慮することが必要です。高校の教員による中学校訪問については、引き続き、全高校で時期や回数、方法を見直すことで縮減を図ります。また、各団体が行っている進学フェア等のイベントについて、高校の負担軽減が図られるよう、日数や開催時間の縮減、開催時期の調整等を主催団体に働き掛けていきます。<br>(高校教育指導課) | 今年度<br>(令和5年度)<br>の取組 | ○   | 4月県立学校等校長会議で説明した。  |
|    |                           |   |                       | 上半期 | 4月校長会議において、過度な負担とならないよう指示  |
|    |                           |   |                       | 下半期 | 校長会議、進学フェアなどの実施団体へ説明、各1回   |
| 番号 | 具体的取組                     | 具体的取組の内容  | 今年度(R5)<br>担当課自己評価    |     | 理由<br>(根拠)   |
| 43 | 交流事業における負担軽減<br>(市町村への対応) | 【県・市町村・学校(☆)】<br>交流事業(「上級学校訪問」や「出前授業」など)を実施する場合、高校の負担に配慮して実施するよう、市町村教育委員会に働きかけます。<br>(義務教育指導課)  | 今年度<br>(令和5年度)<br>の取組 | ○   | オンラインやHPを活用した好事例等も周知することができた。  |
|    |                           |   |                       | 上半期 | ・教育事務所進路指導・キャリア教育担当指導主事会議にて周知を行う<br>・高校見学・説明会 R4:208校(R3:209校)<br>・出前授業 R4:74校(R3:51校)<br>・中学校での高校説明会 R4:132校(R3:120校) |
|    |                           |   |                       | 下半期 | ・教育事務所進路指導・キャリア教育担当指導主事会議にて周知を行った。   |
| 番号 | 具体的取組                     | 具体的取組の内容  | 今年度(R5)<br>担当課自己評価    |     | 理由<br>(根拠)   |
| 44 | 交流事業における負担軽減<br>(高校での対応)  | 【県・市町村・学校(☆)】<br>特に、出前授業の参加については、高校の教職員の出張を伴うなど負担が大きいことから、これまで受け入れを見合わせることでございました。今後、教職員の業務や日課等に十分配慮できる場合に限り、専門高校等の体験的な内容を伴う出前授業や高校の教育活動の説明をする場合について受け入れることができます。<br>(高校教育指導課)                                    | 今年度<br>(令和5年度)<br>の取組 | ○   | 4月13日の県立学校等校長会議で説明   |
|    |                           |   |                       | 上半期 | 4月校長会議の指示連絡にて<br>令和4年4月1日付け教県第1104号「『学校における働き方改革基本方針』の改定について(通知)」を確認の上、適切な対応を指示  |
|    |                           |   |                       | 下半期 | 校長会議にて説明1回   |

| 番号 | 具体的取組               | 具体的取組の内容  | 今年度（R5）<br>担当課自己評価    |     | 理由<br>(根拠)   | 国の施策に対する提案・要望(定期要望)に取り上げて要望を実施できた。                              |
|----|---------------------|---|-----------------------|-----|--|---|
| 45 | 日本学生支援機構の奨学金事務の負担軽減 | 【県(☆)】<br>教職員の日本学生支援機構の奨学金事務負担を軽減するために、県として各学校の具体的な懸案や課題、要望の把握に努めるとともに、機構の取組状況を踏まえながら、国等へ働き掛けます。<br>(県立学校人事課、財務課、高校教育指導課) | 今年度<br>(令和5年度)<br>の取組 | ○   |  |   |
|    |                     |   |                       | 上半期 | ・引き続き「国の施策に対する提案・要望(定期要望)」<br>(学校を介しない制度設計とすることについて) |   |
|    |                     |   |                       | 下半期 | ・次年度要望準備(必要な情報収集等)                                   |   |
| 番号 | 具体的取組               | 具体的取組の内容  | 今年度（R5）<br>担当課自己評価    |     | 理由<br>(根拠)   | 警察学校に働きかけ、年度が変わるごとに受入れ人数を減らしてきたが、令和6年度は、令和5年度同様8校、合計140名となったため。 |
| 46 | 警察学校研修の負担軽減         | 【県(☆)】<br>特別支援学校で行っている警察学校研修の受入れについては、希望のない学校については、実施しない取扱いとします。<br>(特別支援教育課)   | 今年度<br>(令和5年度)<br>の取組 | △   |  |   |
|    |                     |   |                       | 上半期 | ・県内の県立特別支援学校8校、合計140名で受入れ実施。                         |   |
|    |                     |   |                       | 下半期 | ・令和6年度は、警察学校に6校120名程度で受入れを依頼予定。                      |   |
| 番号 | 具体的取組               | 具体的取組の内容  | 今年度（R5）<br>担当課自己評価    |     | 理由<br>(根拠)   | ・教頭等連絡会で、今年度実施した入学選考の課題を点検した。<br>・入学選考に関する通知を精査・統合し、通知を削減した。    |
| 47 | 特別支援学校高等部入学選考の負担軽減  | 【県(☆)】<br>引き続き、特別支援学校高等部入学選考における教職員の事務負担軽減を図るため、入学選考実施後に学校から状況を確認し、その内容を踏まえた取組を検討します。<br>(特別支援教育課)                        | 今年度<br>(令和5年度)<br>の取組 | ○   |  |   |
|    |                     |   |                       | 上半期 | ・入学選考における負担の軽減                                       |   |
|    |                     |   |                       | 下半期 | ・教頭等連絡会をとおして、昨年度実施した入学選考の課題などの点検。<br>・入学選考に係る日程の見直し  |   |